世論調査でみる安倍政権

－2001 年以降、歴代内閣との比較を通して－

The Abe Administration through Public Opinion Polls: In Comparison with Successive Cabinets Since 2001

堀江　浩
Hiroshi Horie

１．はじめに
２．内閣支持率
３．支持／不支持の理由
４．年代別内閣支持率
５．政党支持率
６．固定電話と携帯電話
７．終わりに

〈要旨〉
2001 年 4 月に発足した小泉内閣までさかのぼり、歴代内閣の支持理由や年代別支持率などを比較することで第 2 次以降の安倍政権の特徴を抽出する。内閣の支持理由からは 2 度の政権交代をへて、政権を比較して見る視点を有権者が獲得した様子がうかがえる。また、年代で高低差があった自民党支持率が第 2 次安倍政権以降は全年代が高水準でほぼ横並びとなった。とくに男性と若年～中年層の上昇が目立つ。改めて、12 年 12 月の世論の転換の大きさと、それによって形成された長期政権の基層が確認できる。

A comparison of the reasons for support of successive cabinets and their approval ratings by age group, going back to the Koizumi cabinet of 2001, was used to extract the characteristics of the Abe administration since the second term. The reasons for support show that voters have acquired a comparative perspective after the two changes in administration. In addition, support for the Liberal Democratic Party, which tended to vary with age groups, has remained high across all age groups since the second Abe administration. A noticeable increase has been observed particularly among men and the young-to-middle aged group. The magnitude of the shift in public opinion in December 2012 and the resulting base of the long-term government can, therefore, once again be verified.

１．はじめに

在職日数が歴代最長になった安倍晋三首相だが、7年8カ月に及んだ第2次以降の安倍政権は首相官邸と自民党がともに他を寄せ付けぬ「1強」政治を展開した。まれに見る長期になった安倍政権を世論調査はどう記録してきたか。朝日新聞が実施した調査を元に、小泉内閣発足以降、2020年9月に安倍首相が退陣するまでの歴代内閣のデータを整理・分析した。

データ比較のため本稿はRDDで実施した電話調査を対象とした。このうち分析の対象にしたのは内閣支持率調査297件、政党支持率調査336件。なお、2001年4月の小泉内閣発足時から始めたRDD定例世論調査は固定電話を対象にしていたが、16年7月の参院選後から携帯電話も加えた。また16年6月調査からは18歳と19歳も対象に含めている。本文中、敬称は略した。

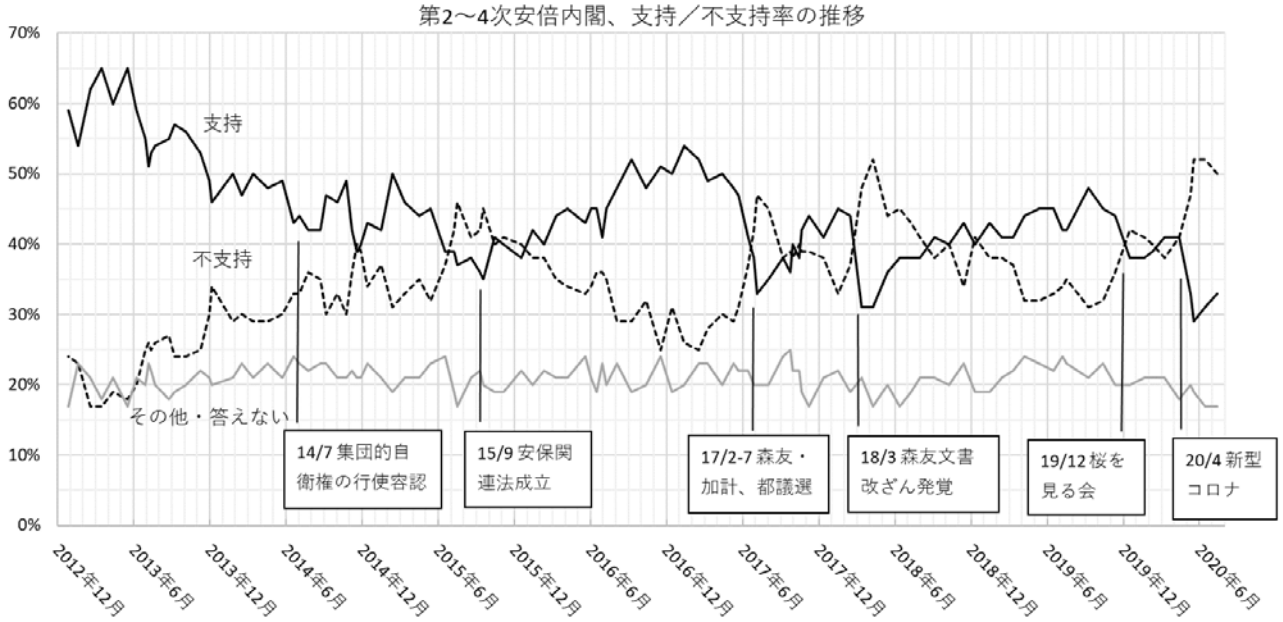
２．内閣支持率

最初に2012年12月26日に発足した第2～4次安倍内閣の支持率を振り返る（**グラフ1**）。報道では支持率と不支持率が紹介されることが多いが、グラフでは「その他・答えない」も明記した。調査では「あなたは安倍内閣を支持しますか、しませんか」とだけ尋ね、「その他・答えない」との選択肢は提示しない。「支持」「不支持」の上下動に比べると、多少の揺れはあるものの「その他・答えない」は20%前後でほぼ横ばいになっており、支持／不支持と連動した動きはみられない。「支持」の変動はおもに「不支持」との出入りで起きている様子がわかる。グラフでは支持率が落ちたときの主な出来事を添えている。

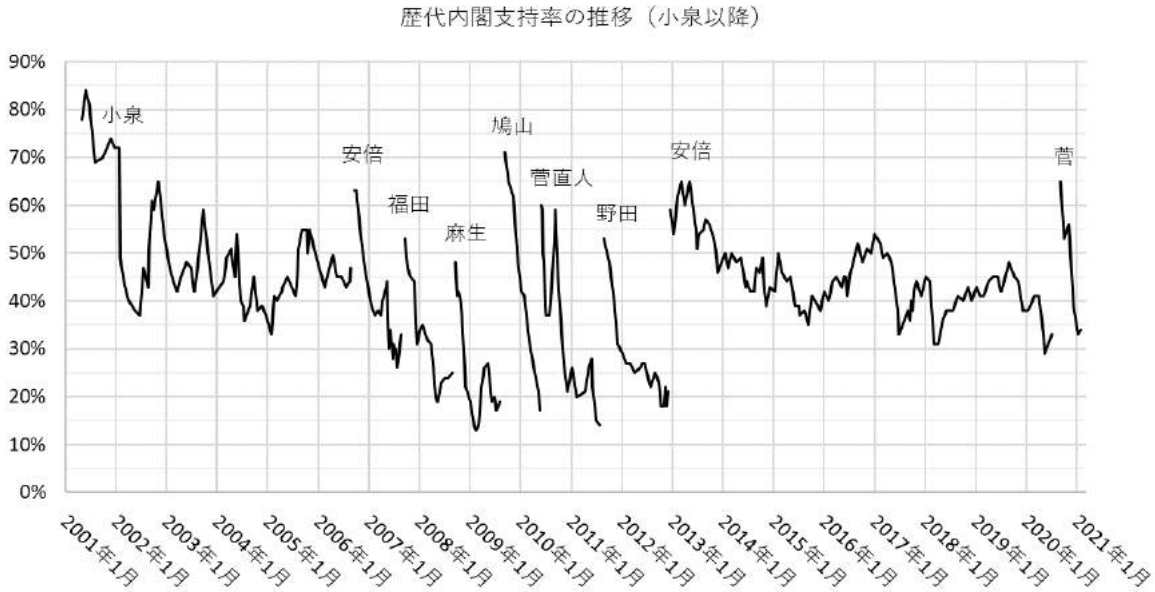
01年4月にさかのぼり、歴代内閣の支持率の推移を**グラフ2**にまとめた。5年5カ月続いた小泉内閣のあと、支持率が急落して1年程度で退陣する短命内閣が6度続く。短命内閣のなかで第1次安倍内閣は発足時と退陣時の支持率は相対的に低くない。福田、麻生と続くにつれて全体の支持率水準は落ちていく。民主党政権で初の内閣となる鳩山内閣は小泉に次ぐ高い支持率でスタートしたが、急落。菅直人、野田も発足時の支持率を維持できずに急落を繰り返した。そして第2次安倍内閣が12年12月に発足する。発足時の支持率は小泉、鳩山、第1次安倍、菅直人に続き、さほど高くはなかったが、持続力があった。参考までに菅義偉も示した（2021年2月調査までのデータ）。

どのくらい支持率が持続したのかを比較するため、発足からの日数を横軸にとり、8つの内閣支持率を起点をそろえて描いたのが**グラフ3**である。第1次安倍と第2～4次安倍は実線で示した（以下、「第2～4次安倍」はとくに言及のない限り「第2次安倍」と記す）。横軸の一目盛りが1年を表す。

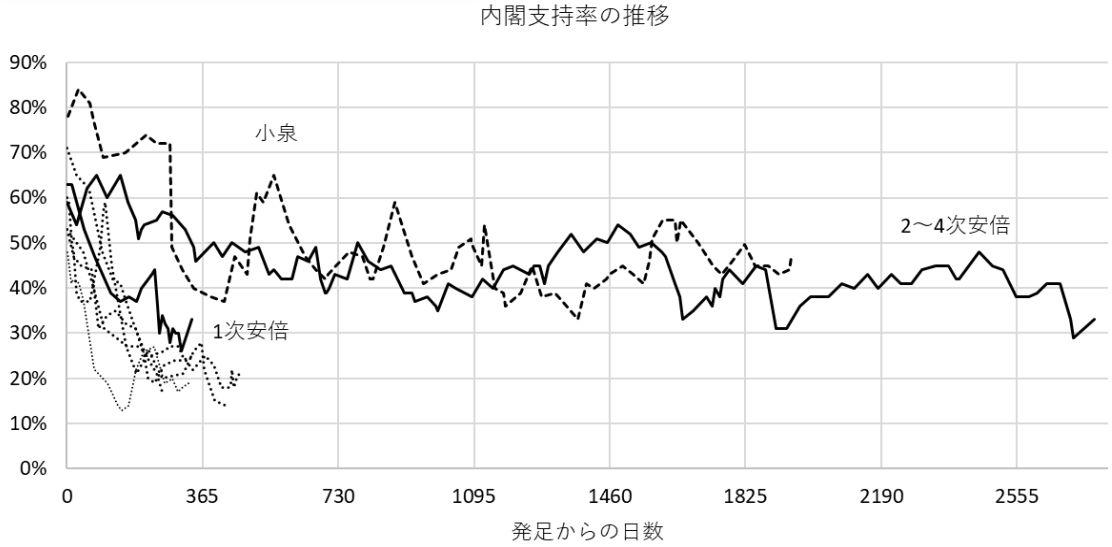
グラフ１



グラフ２



グラフ３

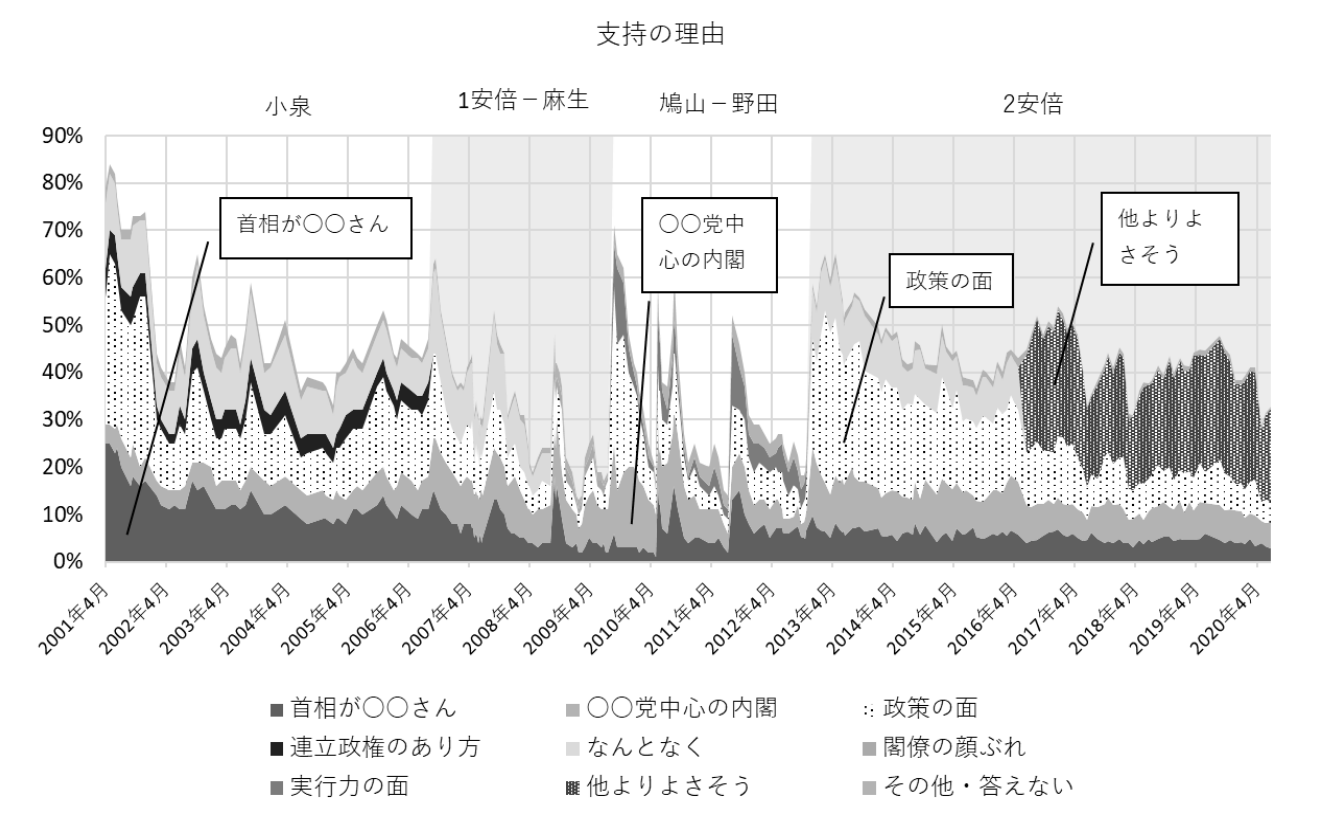


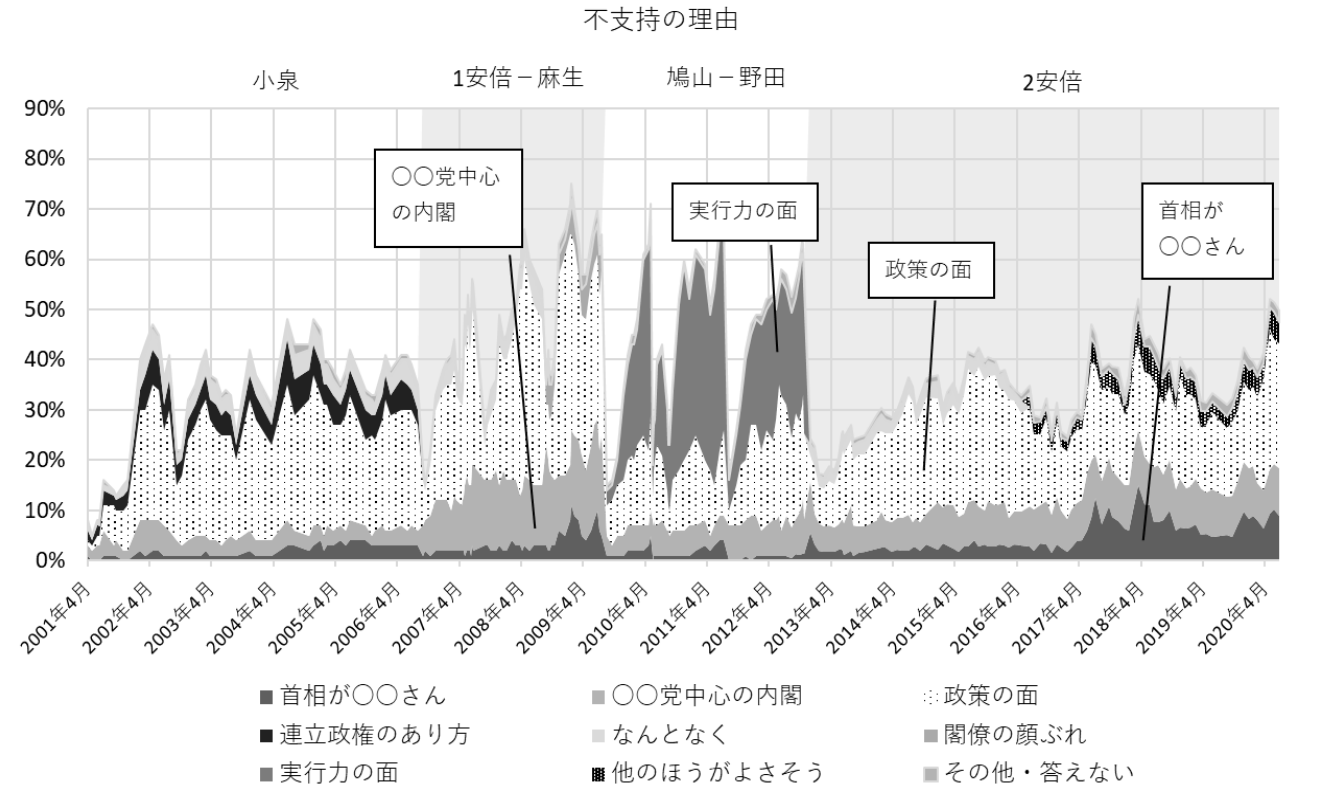
小泉と第 2 次安倍を比べると小泉の振幅の大きさが目立つ。急降下と急上昇を短期間で繰り返している。発足時と退陣時の支持率の高さも小泉の特徴だ。一方、第 2 次安倍は小刻みな上下動で基本的に推移する。3 年目後半までは全体が下降傾向にあるが、そこから上昇傾向に転じる「復元力」を見せた。動きに変化があるのは後半で、5 年目以降、大きな下落が何度か起きる。それらは森友学園、加計学園の問題が持ち上がった時と、「桜を見る会」をめぐる問題や新型コロナウイルス感染症「緊急事態宣言」のころだ。コロナ禍にあった最終盤、初めて支持率が 30%を切り、最低の 29%を 20 年 5 月に記録している。

３．支持／不支持の理由

定例調査では内閣支持の質問のあとに支持や不支持の理由を尋ねている。ただし 4～5 つの選択肢を示し、その中から答えてもらう形だ。選択肢は全調査で統一しておらず、内閣が代わったり国政選挙があったりすると差し替えることがある。このため一時期しか聞いていないものも含まれる。全内閣を通した結果が**グラフ 4** である。全体に対する比率を積み上げグラフにしたので支持率／不支

グラフ４


支持の理由
小泉
1安倍－麻生
鳩山－野田
2安倍
首相が〇〇さん
〇〇党中心の内閣
政策の面
他よりよさそう
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
2001年4月
2002年4月
2003年4月
2004年4月
2005年4月
2006年4月
2007年4月
2008年4月
2009年4月
2010年4月
2011年4月
2012年4月
2013年4月
2014年4月
2015年4月
2016年4月
2017年4月
2018年4月
2019年4月
2020年4月
首相が〇〇さん
〇〇党中心の内閣
政策の面
連立政権のあり方
なんとなく
閣僚の顔ぶれ
実行力の面
他よりよさそう
その他・答えない


不支持の理由
小泉
1安倍－麻生
鳩山－野田
2安倍
〇〇党中心の内閣
実行力の面
政策の面
首相が〇〇さん
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
2001年4月
2002年4月
2003年4月
2004年4月
2005年4月
2006年4月
2007年4月
2008年4月
2009年4月
2010年4月
2011年4月
2012年4月
2013年4月
2014年4月
2015年4月
2016年4月
2017年4月
2018年4月
2019年4月
2020年4月
首相が〇〇さん
〇〇党中心の内閣
政策の面
連立政権のあり方
なんとなく
閣僚の顔ぶれ
実行力の面
他のほうがよさそう
その他・答えない

持率の折れ線グラフと外形は同じになる。グラフ上段が支持の理由、下段が不支持の理由で、支持と不支持の選択肢は対になるようそろえている。

選択肢の構成は①首相個人②政権政党③政策④それ以外の要素、を基本としてきた。全内閣で継続して使っているのは「首相が○○さん」「○○党中心の内閣」「政策の面」だ。ただし「○○党中心の内閣」は小泉では「○○党の首相」としていた。政権政党を理由にする点で共通するので本稿では「○○党中心の内閣」にまとめる。それ以外の要素として使用した選択肢は「連立政権のあり方」「なんとなく」「閣僚の顔ぶれ」「実行力の面」「他よりよさそう」(不支持の場合は「他のほうがよさそう」)で、時々の内閣で採用した。第2次安倍以降は「首相が安倍さん」「自民党中心の内閣」「政策の面」「なんとなく」で調査したが、16年7月の参院選後から「なんとなく」を「他よりよさそう」に替えた。

本来、選択肢の数や内容が異なるものを直接比較できないので、以下は厳密な認定にはならない。あくまでもグラフから読み取れる特徴点を挙げる。

最初に第2次安倍に注目する。支持の理由で大きな割合を占めるのが「政策の面」と「他よりよさそう」だ。16年7月の参院選後、「なんとなく」を「他よりよさそう」に差し替えたところ、それまで最多だった「政策の面」が縮小し「他よりよさそう」が最多となった。「政策の面」は看板政策「アベノミクス」を世論が好感してか発足後4カ月で最大となった。その後「政策の面」は徐々に縮んでいき、「他よりよさそう」という比較優位を意味する選択肢が最多となる。時間がたつにつれ「政策」から比較優位の選択肢に重心が移る傾向は他社の調査でも確認することができる。

不支持の理由は一貫して「政策の面」が最多だ。だが後半、「首相が安倍さん」が急増する場面が何度かある。森友学園、加計学園など首相個人の問題が持ち上がった時だ。不支持率を押し上げた要因として前半は「政策の面」、後半は「首相が安倍さん」が挙げられるのが特徴だ。

次に、共通の選択肢を手がかりに小泉までさかのぼって歴代内閣を横断的に見てみよう。支持の理由で「首相が○○さん」の割合が最も高かったのは小泉だ。「○○党中心の内閣」は民主党政権発足時に最大で、第2次安倍の発足時がそれに続く。いずれも政権交代期で、政権政党を意識する有権者の増加がうかがえる。「政策の面」は第2次安倍、鳩山、小泉の発足時にいずれも高くなった。支持理由からみると個性と政策の小泉、政党と政策の民主党内閣、政策と政党の第2次安倍といった性格が浮かぶ。

一方、不支持の理由では、「首相が○○さん」が最も高くなったのが第2次安倍だ。18年4月に15%を記録。森友学園問題の文書改ざんが明らかになった直後だ。「○○党中心の内閣」は第1次安倍、福田、麻生の自民党内閣で多い。民主党への政権交代前、「自民党中心の内閣」であることが不支持の理由として一定の層をなし、09年の政権交代に向けて厚みを増した様子が読み取れる。また、「政策の面」でも第1次安倍、福田、麻生が高く、小泉、第2次安倍がそれに続く。鳩山、菅直人、野田の民主党内閣の時は選択肢に「実行力の面」を入れていた。3内閣はいずれも末期になるにつれ「実行力の面」と「政策の面」が不支持理由として急増した。

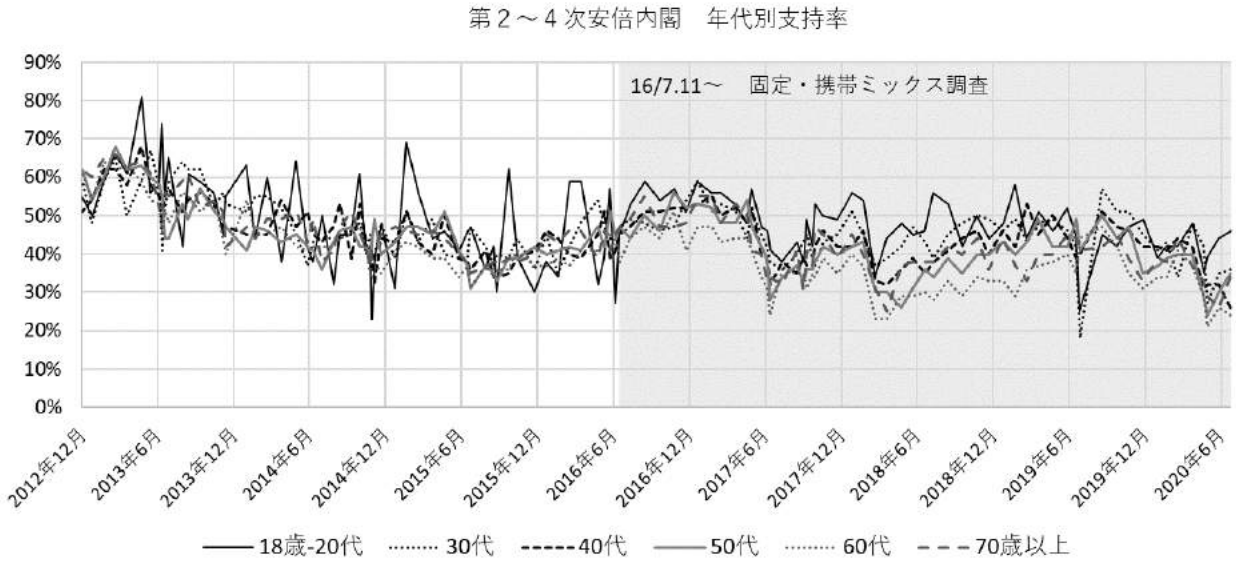
４．年代別内閣支持率

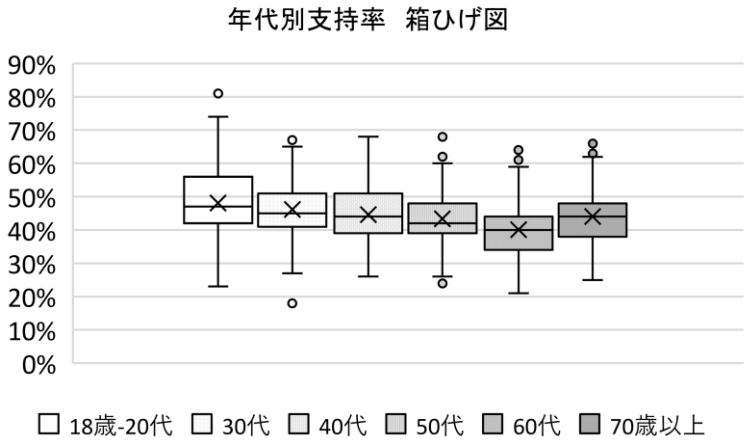
第2次安倍内閣の特徴として年代別支持率での若年層の高さが指摘された。年代別支持率の推移を折れ線で描いたのが**グラフ5**である。なお、16年7月からは携帯電話を加えたので背景の色を変えた。18〜19歳も16年6月から対象に含めている。

折れ線グラフは各線が交錯し、判別しにくいので箱ひげ図を下に示した。18歳―20代の「ひげ」が長く、ばらつきが大きいことが分かるが、箱の位置や平均値、中央値は全年代で最も高い。折れ線グラフからは固定電話だけの時の20代の上下動の大きさが目立つ。携帯電話導入後は収まってきている。若年層の回収が低い固定RDDの課題がばらつきの大きさに表れたと考えられる。固定と携帯の違いについてはのちほど触れる。

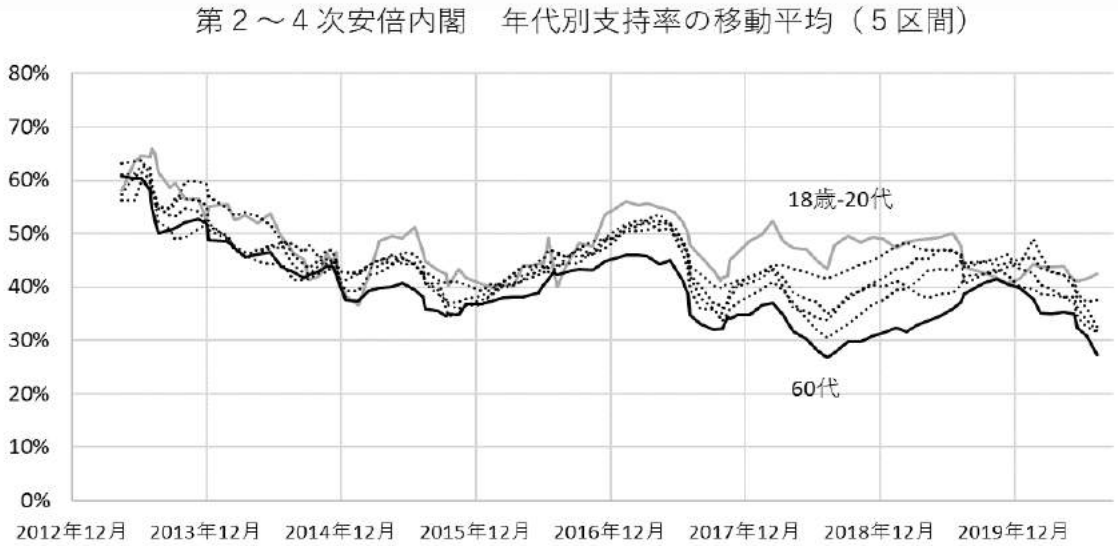
調査ごとのランダム要素を取り除くため移動平均を用いて年代差を描いたのが**グラフ6**である。ここでは便宜的に5区間の移動平均を使った。単純平均で最も高い18歳―20代と、最低の60代のみを実線にし、ほかは破線にした。ほとんどの区間で18歳―20代が60代よりも上にあることが分かる。とくに携帯電話を導入した16年半ば以降で乖離が大きい。各年代の支持率は全体の内閣支持率のトレンドに沿って帯状に推移するが、18歳―20代は帯の上に位置することが多く、60代はほぼ最低位で推移しているのが分かる。

グラフ５


第２～４次安倍内閣　年代別支持率
16/7.11～　固定・携帯ミックス調査
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
2012年12月
2013年6月
2013年12月
2014年6月
2014年12月
2015年6月
2015年12月
2016年6月
2016年12月
2017年6月
2017年12月
2018年6月
2018年12月
2019年6月
2019年12月
2020年6月
18歳-20代
30代
40代
50代
60代
70歳以上


年代別支持率　箱ひげ図
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
18歳-20代
30代
40代
50代
60代
70歳以上

グラフ６


第２～４次安倍内閣　年代別支持率の移動平均（５区間）
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
18歳-20代
60代
2012年12月
2013年12月
2014年12月
2015年12月
2016年12月
2017年12月
2018年12月
2019年12月

年代別支持率の箱ひげ図を、過去の内閣にさかのぼってまとめたのが**グラフ 7** である。全体的な支持率水準は小泉が高く、第 2 次安倍がそれに次ぐ。鳩山と菅直人は平均値、中央値は比較的高めだが、全年代でばらつきが大きく、評価が大きく揺れたことを示している。

年代別の分布では第 2 次安倍の左上がり傾向、つまり若年層の高さが目立つ。第 1 次安倍、福田、麻生、野田に共通するのは高齢になるほど高くなる傾向だ。麻生のみ 20 代の箱が高めとなる。長期政権になった小泉と安倍に共通するのは若年から中年にかけての高い支持だ。一方、鳩山、菅直人を除く短命内閣は若年から中年にかけての支持が相対的に低い。

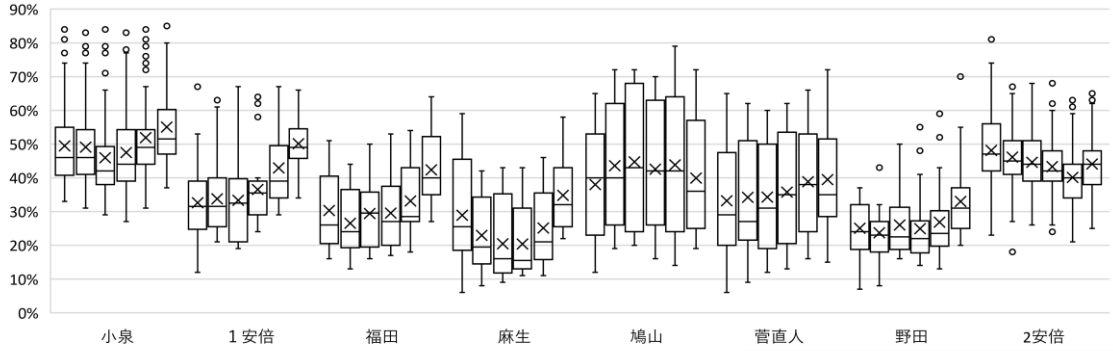
さらに第 1 次安倍と第 2 次安倍に注目し、男女別と男女年代別支持率の分布をみてみる（**グラフ 8**）。

第 1 次は女性の支持が高めで、年代別では男女とも高齢層の支持が高かったことが分かる。ところが第 2 次は男性のほうが高くなり、なかでも男

グラフ7

年代別内閣支持率の箱ひげ図

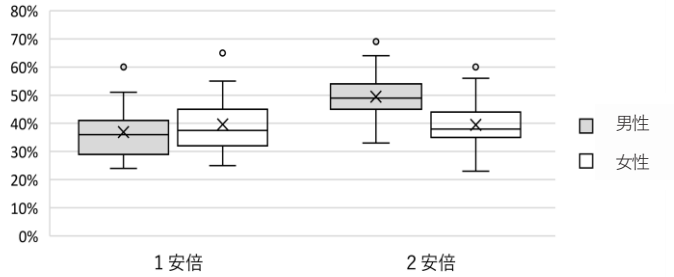
（箱は左から20代、30代、40代、50代、60代、70歳以上）



※2 安倍の 20 代には 18 歳と 19 歳も含む。

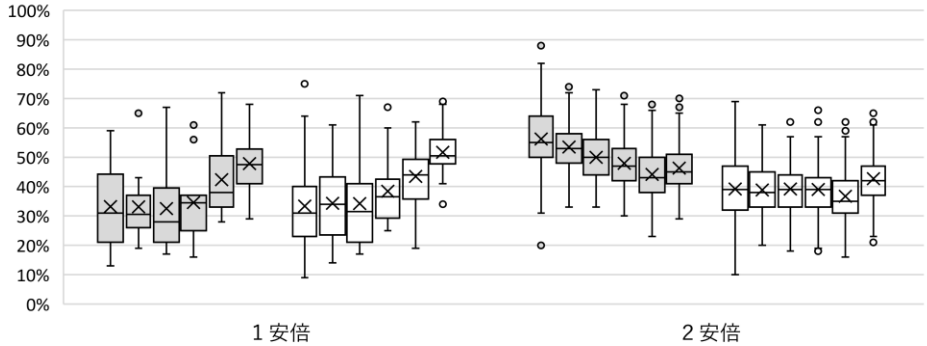
グラフ8

男女別　内閣支持率



男女年代別　内閣支持率

（左から20代、30代、40代、50代、60代、70歳以上）



性の 20 代から 50 代が第 1 次よりも上昇した。女性も第 1 次と比べると 20〜40 代が上げ、高齢層が下げてほぼ横ならびになった。第 1 次安倍から第 2 次安倍への変化は男性、なかでも 20 代から 50 代で大きかった。

５．政党支持率

次に、小泉以降の政党支持率の推移を**グラフ９**にまとめた。大きな特徴は第 2 次安倍以前と以後の変化である。第 2 次安倍以前は自民支持率、無党派層、民主支持率ともに上下動が激しく、時に交差する。自民支持率は小泉の時であっても上限 40%超から下限は 20%を切るなど激しく動いた。第 1 次安倍以降、自民支持率は下降傾向がはっきりする。一方、民主支持率は 09 年の政権交代に向けて上昇し、鳩山発足時に 46%を記録した。その後、急降下と急上昇を繰り返しながら下降し 12 年の政権交代時に 10%を切る。無党派層も大きく上下動している。

ところが第2次安倍以降、自民支持率は30〜40%の水準にほぼ収まり、横ばいとなる。無党派層もそれ以前のような大きな上下動はなく、比較的高めの 35〜55%の水準で推移している。民主・民進と 17 年 10 月の衆院総選挙直前に結成した立憲は 10%を上回る時がわずかにある程度で、ほとんど 10%未満で低迷。民主、民進、立憲は一度も自民と交差することはない。無党派層を含め、政党支持率が揺れ動いた「動」の第 2 次安倍前に比べ、第 2 次安倍後の静けさが際立つ。

ところで、無党派層の増減と自民、民主・民進支持率の増減の相関関係を調べたのが**表 1** だ。マイナスの相関係数が高いほど無党派層と両党支持層との間に逆方向の動きが生じることを意味する。小泉の時は自民、民主ともにマイナスのほぼ同程度の相関係数となり、両党支持層と無党派層との間でそれぞれ同じ程度に出入りがあった様子が見える。

一方、第 1 次安倍―麻生になると自民よりも民主との相関が強い。この時期の無党派層は自民よりも民主との行き来が強かったことが考えられる。鳩山―野田の民主党政権時はやはり民主との出入りが大きい。ところが第 2 次安倍では無党派層は自民との相関が強まった。民主・民進は相関がほとんどない。なお、17 年 10 月に結党した立憲も参考までに添えた。係数は大きいが、発足直後の相関の高さが目立ち、時間がたつにつれて弱くなる様子が**グラフ 9** からは見える。

グラフ９

政党支持率の推移

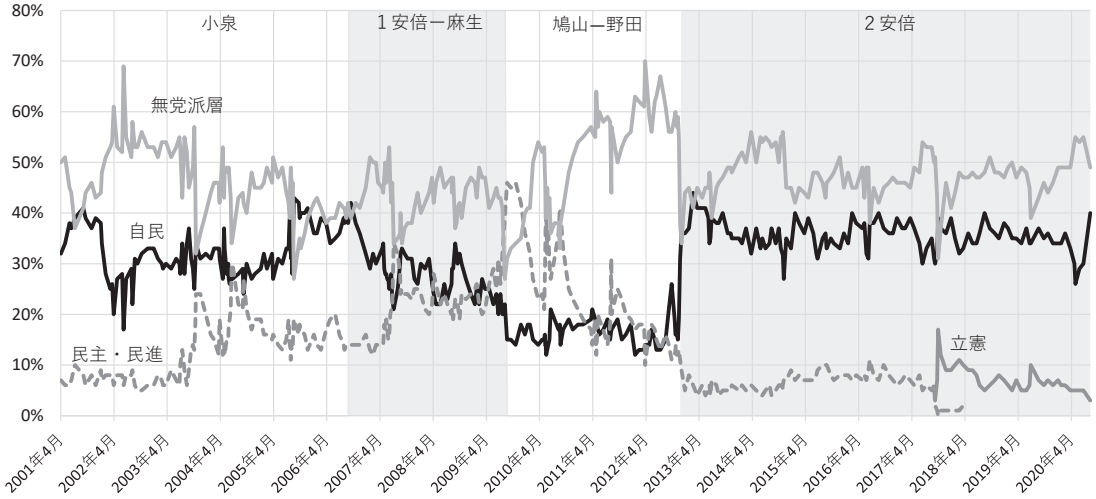


表1

無党派層との相関

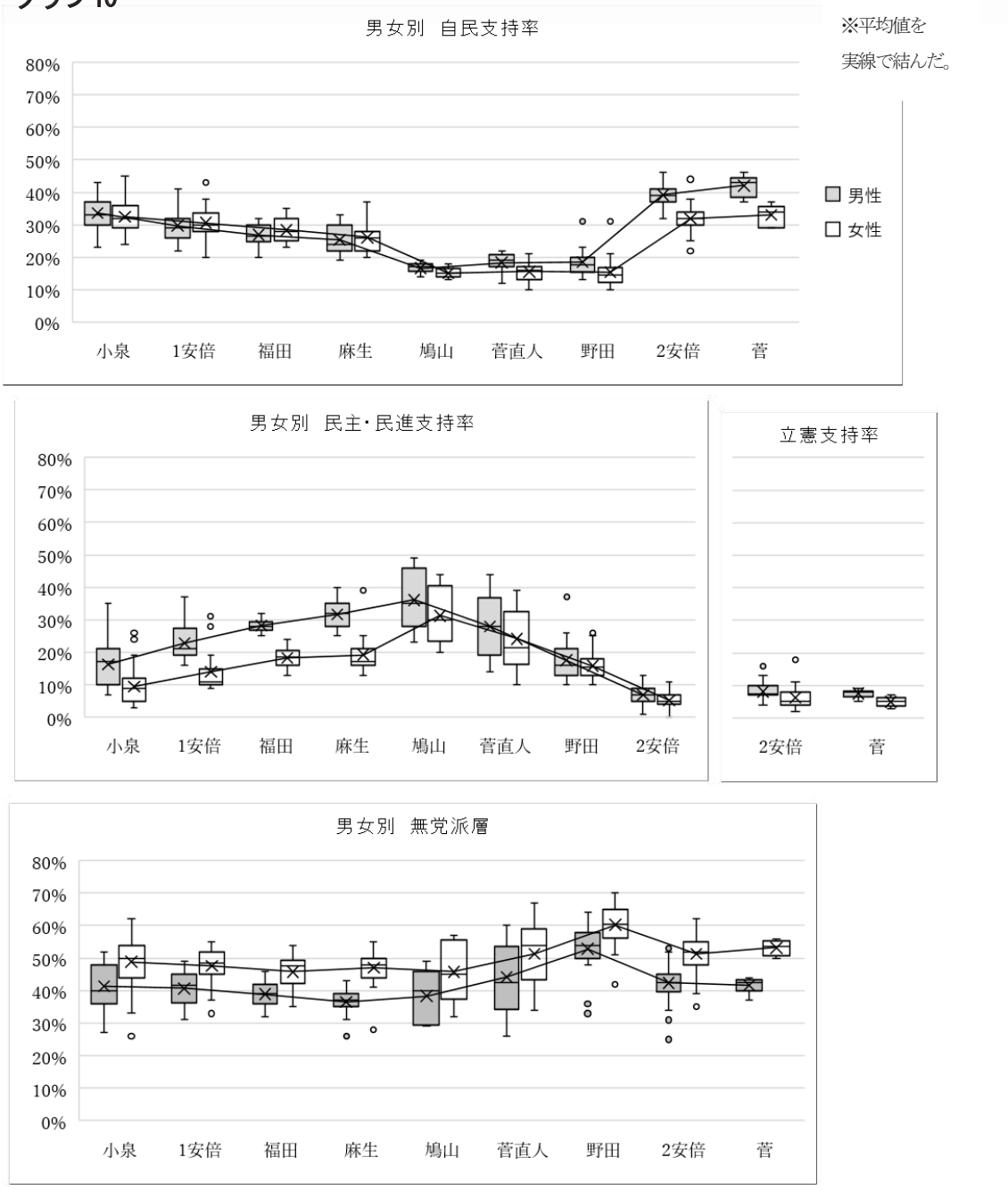
	全体	小泉	1安倍ー麻生	鳩山ー野田	2安倍
自民	-0.3628	-0.6769	-0.1838	-0.1390	-0.5853
民主・民進		-0.6709	-0.6098	-0.8859	-0.0330
立憲					-0.7763

以上のことから、政党支持のありようが第 2 次安倍の前と後で大きく変わってしまった様子が見てとれる。以前は無党派層と自民、民主支持層がいわば三つどもえとなって行き来していたが、第2次安倍以降は無党派層と自民支持層との行き来にほぼ集約された。自民か非自民かで言えば非自民の大きなかたまりは野党でなく無党派層にあると推測できる。野党の支持率低迷の原因についてここでは立ち入らない。少なくとも第 2 次安倍政権発足とともに自民党と安倍首相への再評価が有権者のなかでなされたのだろう。政党支持の変容は第2次安倍政権の長期化の大きな支えになった。

政党支持の詳細を見るために、自民、民主・民進（立憲）、無党派の、それぞれ男女別支持率と年代別支持率の箱ひげ図を**グラフ 10** と 11 に示した。各グラフ上段が自民支持率、中段が民主・民進（立憲）支持率、下段が無党派層。

グラフ 10 の男女別自民支持率からは第2次安倍の男性の高さが目立つ。それ以前はさほど男女差がなく、女性が高めのときもある。小泉から麻生までの時期と比べると第 2 次安倍の上昇幅は男性が大きいが、女性も小泉とほぼ同じ水準まで戻った。

グラフ 10

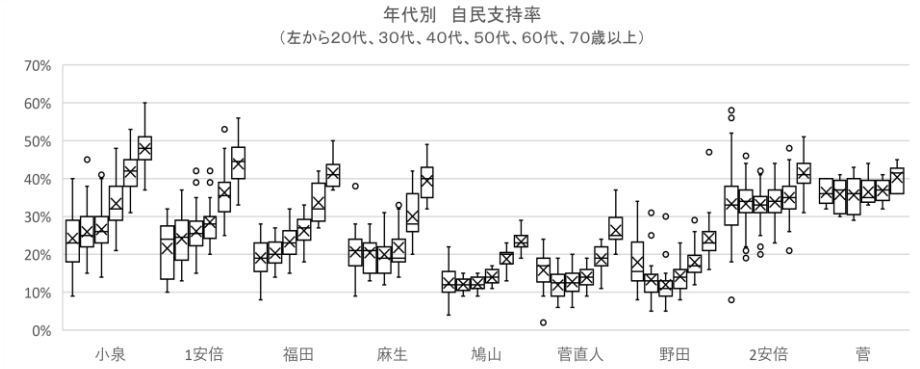


民主・民進は09年の政権交代前まで男性の支持が圧倒的に高い。政権交代後、男女差は縮まった。そして支持率水準は徐々に低下した。無党派層は一貫して女性が高い。男女とも野田のときに最高になった。参考までに菅義偉も添えた（21年2月までのデータ）。

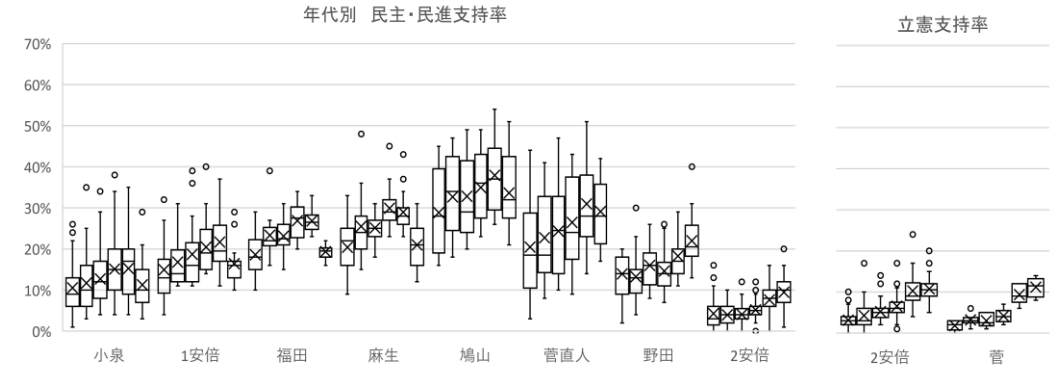
年代別支持率をまとめた**グラフ11**からは、自民の特徴が高齢ほど高く、若くなるにつれて下がる「J」型であることが分かる。民主党政権時にあってもその形は維持されている。ところが第2次安倍では60代以下がほぼ横一線となり、年代の差が縮んだ。それまでと比べて中年や若年層の支持が上がり、平均値、中央値はともに全年代で30%を超えた。

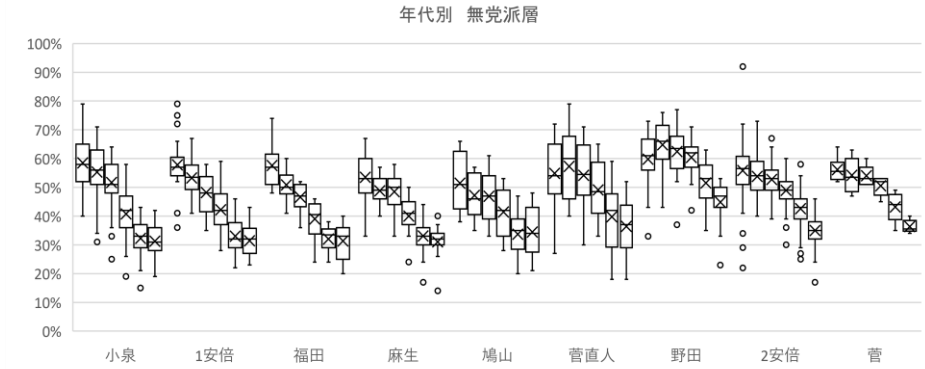
一方、民主・民進は小泉から菅直人までは50代や60代をピークとする逆U字型に近い。鳩山までは全年代で支持率が上昇したが、菅直人から下がり始める。下落は高齢層よりも若年層で大きい。野田以降は70歳以上を最高とする「J」型へと変わった。第2次安倍になると60代以下の平均値、中央値は10%を切った。高齢層が高い傾向は立憲も同様だ。下段グラフ、無党派層の割合は若年ほど高

グラフ11



※2安倍以降の20代には18歳と19歳も含む。菅は21年2月調査までのデータ。





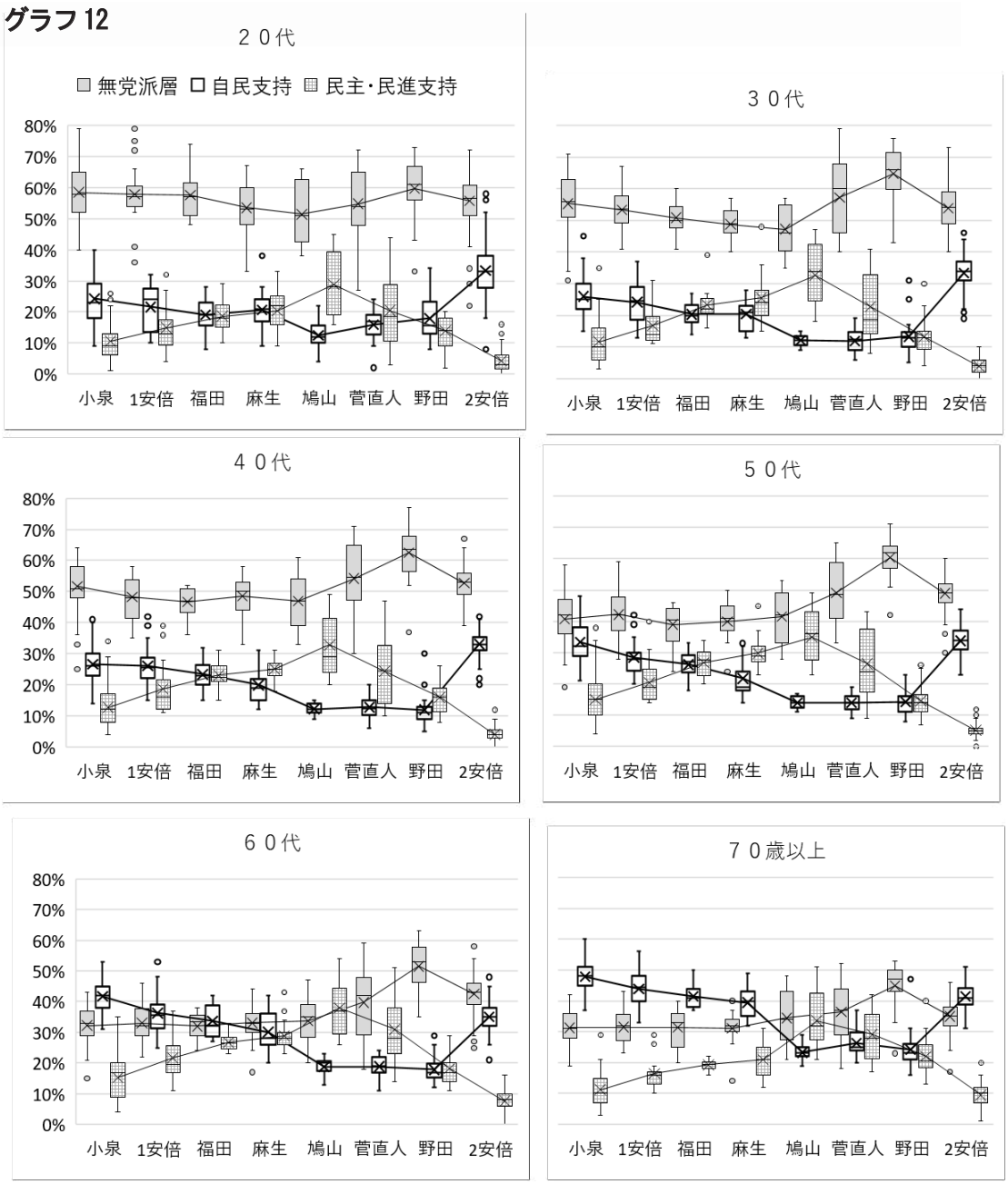
いことが分かる。箱が縦に伸びるのは鳩山と菅直人で、同時期の民主支持率の箱の伸びと連動しているのだろう。

野田から第 2 次安倍への政権交代期に注目して 3 つのグラフを概観すると、民主支持層と無党派層がそれぞれ全年代で縮み、自民支持層が全年代で増加したことが確認できる。

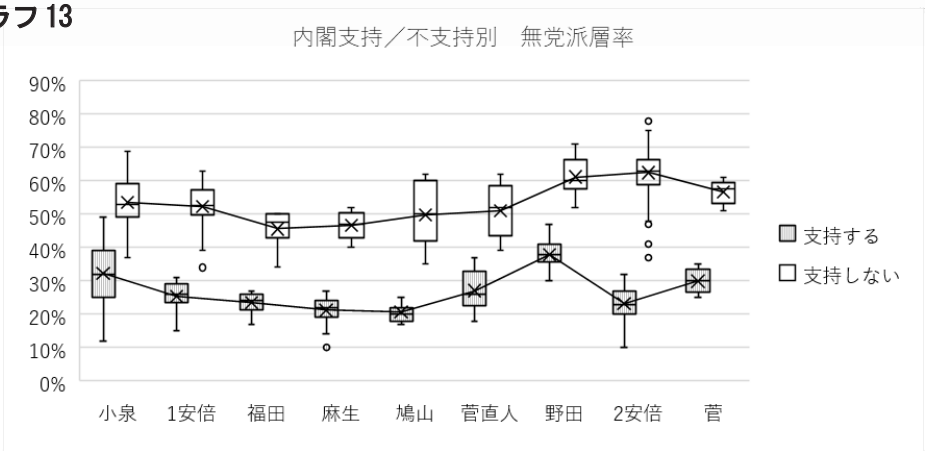
さらに詳細に見るために、無党派、自民支持、民主・民進支持の各層の動きを年代ごとにまとめたのが**グラフ 12** である。注目点は 20 代と 30 代、40 代における自民支持の動きだ。小泉を基準に第 2 次安倍の支持率をみると、20～40 代は小泉を上回る高さに位置している。50 代は小泉とほぼ同水準に並んだ。これに対し 60 代以上は小泉までは戻っていない。このことからは第 2 次安倍における 40 代以下の自民への再評価が、他の年代より大きかったことが推測される。

なお、内閣支持層と不支持層における無党派層の割合を**グラフ 13** にまとめた。常に不支持が支持を上回り、第 2 次安倍で最高になる。野田から第 2 次安倍にかけては支持が大きく下がった。自民などの政党を支持する層が第 2 次安倍の内閣支持に回った結果、無党派層の割合が縮んだと推定される。その結果、内閣支持／不支持層における無党派

グラフ 12



グラフ 13



層の割合の差は第2次安倍のときに最大となった。

以上、政党支持率の変容を見てきたが、この間の大きな流れをまとめると以下のようになるだろう。

小泉から鳩山までの時期は自民支持層と無党派層から民主支持層への流入が進む。だが、菅直人の時に民主支持層が減少に転じ、多くが無党派層に流出した。野田でさらに民主支持層が縮み、無党派層はさらに膨らむ。一方、第2次安倍は民主支持層と無党派層から離れた層を取り込んで自民支持層が大きく回復した。自民支持の回復にはとくに男性と40代以下で大きかった。

12年12月の政権交代は男性と、働き盛りの世代や若年層の変動が大きかったことが改めて分かる。その結果、自民は若年から高齢まで全年代から高い水準の支持を得た。第2次安倍政権の安定と長期化を支えた分厚い基層が確認できる。

６．固定電話と携帯電話

ところで、調査方法の面では16年7月の参院選を機にRDD調査に携帯電話を加えるという大きな変更があった。それまでは固定電話のみの調査だったが、固定と携帯の結果を重み付けした上で合算する方法を朝日新聞は採用した。

ここでは固定電話と携帯電話で回答がどのくらい異なるかを第2次安倍のデータからまとめた。再集計に際しては、回答が固定電話か携帯電話かで対象者を仕分け、重み付けは全体集計のものを使って両グループを集計した。

固定と携帯では年代によって回収に大きな違いがある。そこで年代別内閣支持率への影響を見た。**グラフ14**は第2次安倍の年代別内閣支持率（**グラフ5**）を再掲したもので、それと連動する箱ひげ図を下段に示した。箱ひげ図左は固定のみの期間で、右が携帯導入後の固定・携帯ミックス調査の期間である。携帯導入後、「ひげ」と箱の長さが20代で縮んだのが確認できる。年代によるばらつきの差が大きかった固定のみと比べ、携帯導入によってばらつきの差が目立たなくなったことが分かる。

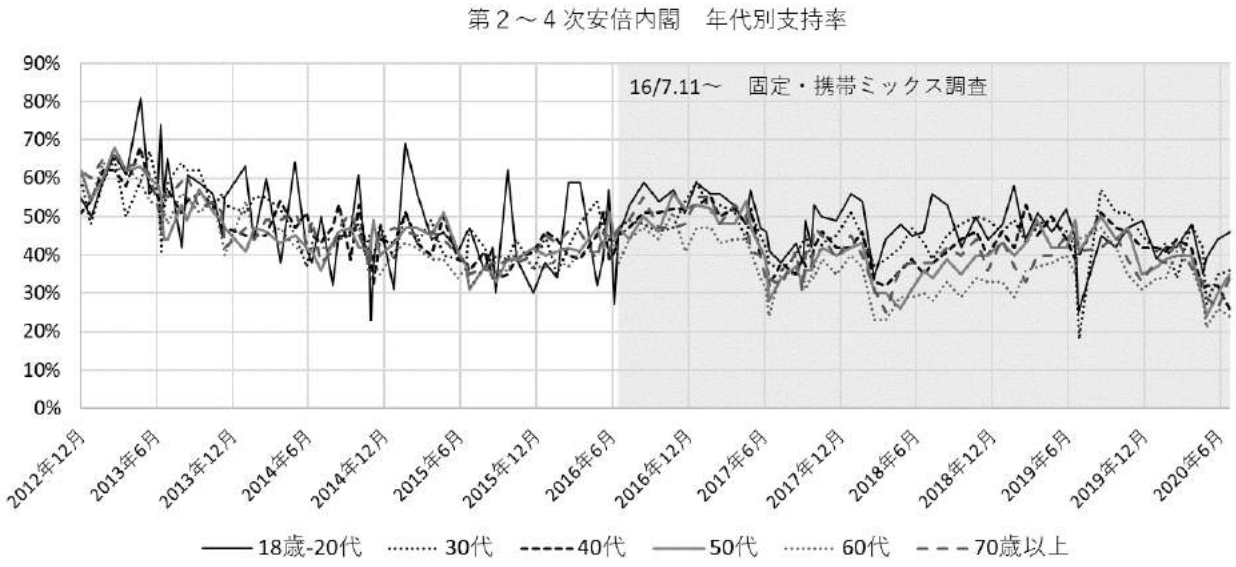
年代別のばらつきだけでなく全体の内閣支持率でも固定と携帯で違いがある。固定・携帯のミックス調査になって以降、支持率、不支持率、「その他・答えない」について、固定、携帯別に集計した（**グラフ15**）。携帯は固定よりも支持率は高めで不支持率は低めに出ることが分かる。また、「その他・答えない」は携帯のほうが固定よりも高い。

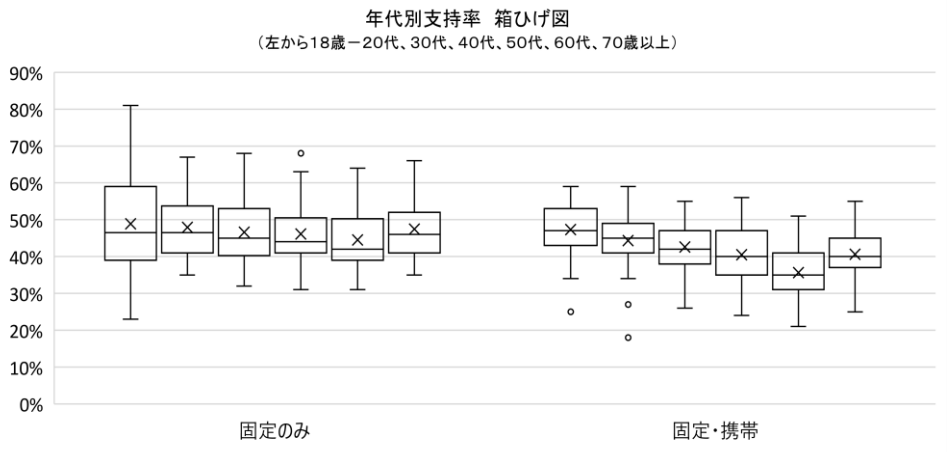
こうした差異は、固定／携帯で回答を得られる層の性別や年代の違いから説明されている。改めて、第2～4次安倍内閣で最後の定例調査となった20年7月の回答者の属性をまとめたのが**グラフ16**だ。男女比では固定でやや女性が多くなり、携帯は男性の比率が高くなる。年代別では、固定は高齢層、なかでも70歳以上に大きく偏る。一方、携帯は若年層から高齢層まで大きな偏りがなく回収できている。

固定で回収が難しい若年層からの回答だが、携帯は一定の回答が得られており、さらに特定の年代に偏る傾向は少ない。こうした点が携帯導入後の年代別支持率のばらつきの縮減につながっているのだろう。

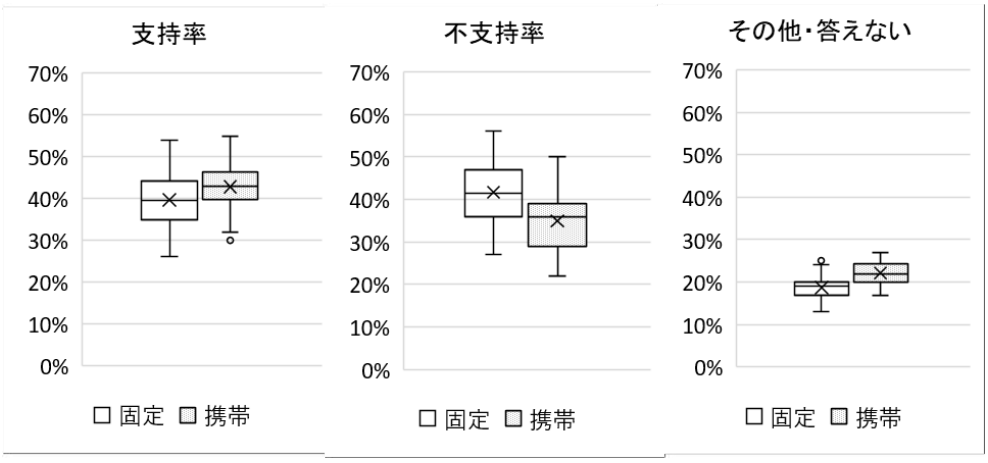
また、携帯で内閣支持率が高めに出る傾向は、比較的、支持率の高い男性や若年層が占める比率の高さが要因として考えられる。「その他・答えない」が携帯で高めなのは、外出先や勤務先などにも電

グラフ 14

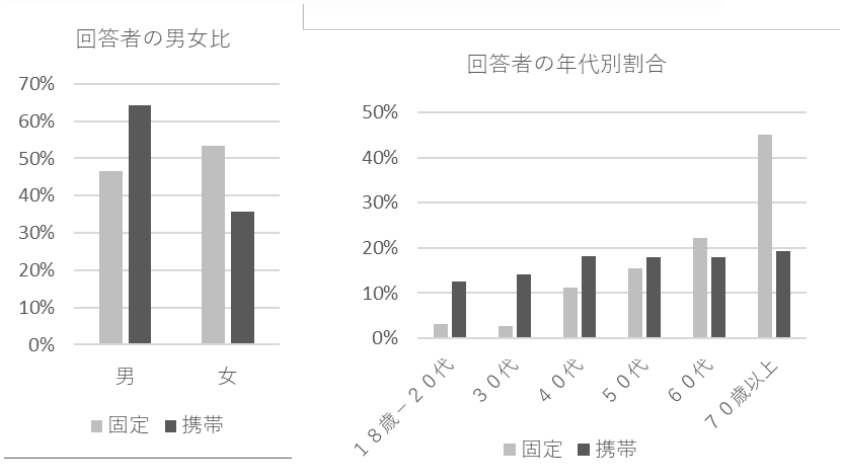

第２～４次安倍内閣　年代別支持率
16/7.11～　固定・携帯ミックス調査
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
2012年12月
2013年6月
2013年12月
2014年6月
2014年12月
2015年6月
2015年12月
2016年6月
2016年12月
2017年6月
2017年12月
2018年6月
2018年12月
2019年6月
2019年12月
2020年6月
18歳-20代
30代
40代
50代
60代
70歳以上


年代別支持率　箱ひげ図
（左から18歳－20代、30代、40代、50代、60代、70歳以上）
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
固定のみ
固定・携帯

グラフ 15


支持率
不支持率
その他・答えない
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
固定
携帯

グラフ 16



話がかかるため、その場で答えにくいという面が作用しているのだろう。

使用する機器の違いによって人々の意識が異なると解釈するより、調査で接触、回収できる層に違いがある点が結果に表れたと見るべきだろう。とくに携帯は自宅内か外出先、勤務中や移動中といった回答環境の違いが影響を与えやすい。この先、暮らしの中で固定電話を使う機会はさらに減ると見込まれる。携帯電話調査に比重が移るだろうが、携帯電話で接触しにくい層や回答しにくい状況があるといった課題は残る。

7．終わりに

内閣支持率と政党支持率を中心に、およそ20年にわたる世論調査データを見てきた。改めて、第2次安倍政権の前と後の違いの大きさに気づかされる。特にその変化は政党支持に顕著である。

第2次安倍政権前は自民と民主両党の支持率が交錯し、曲がりなりにも「二大政党」が競い合う状況が続いた。ところが第2次安倍政権後は自民支持率が常に高い水準を保つのに対し、野党の支持は低迷する。無党派層も、それ以前にあった大きな上下動は収まり、自民支持率よりも高い水準で横ばいに推移した。政党支持の変動は自民と無党派層との行き来が中心となり、与野党のバランスは大きく崩れた。内閣支持率が揺れ動いても政党支持率はさほど変動せず、第2次以降の安倍政権は分厚い自民支持層の上で7年8カ月続いた。

第2次安倍政権前には6つの短命政権と民主党への政権交代があった。その間の政治は課題に対応できず、国民の信頼を失った。第2次安倍政権が長期になった要因に、それまでにない政権運営や統治の「技術」、戦略的な政策の打ち出し、短命内閣ではできなかった外交などが指摘されている。一方、有権者の側には政治の安定と刷新を求める空気が広がっていた。なかには政治にうんざりし、あきらめや無関心に向かった人も多いだろう。

しかし、2度の政権交代を経験した有権者が、政権を比べて評価できる視点を身に付けたのもこの間の大きな経験値と言えるのではないか。それは、政権交代の前後で内閣支持／不支持の理由に政権政党を意識した回答が増えることや、第2次以降の安倍内閣を支持する理由で「他よりよさそう」が最多になる点から観察される。また、第2次安倍以降の政党支持における自民一人勝ちの状況も、比べて見る視点の結果と読み解くこともできるだろう。

「他よりよさそう」の「ほか」が何を指すのか？首相個人か政党か、あるいは政策の中身か単なる印象なのかは年代や個人によって異なる。だが、政治を比べて見る姿勢は定着した。ただ、そうした思考には、皮相的な見方にとどまったり敵対的な意識が強まったりすると「分断」につながりかねない面がある点には注意したい。

第2次安倍政権では政権の戦略と世論の政治に対する再評価が共振したのだろう。再評価は、とりわけ男性、そして若年から中年にかけて大きかった。その結果、「動」の政治が「静」に転換した。

（朝日新聞編集委員）